

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち生産ラインやオペレーションの改善に資する設備投資計画実施状況報告書
(●回目報告)

提出日を記入

令和〇年〇月〇日

経済産業大臣 殿

押印は実印
法人は代表者印

住 所 香川県高松市〇〇町3-33
名 称 〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇 印

確認書の確認日

平成〇年〇月〇日付けで確認を受けた産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち生産ラインやオペレーションの改善に資する設備投資計画の実施状況を下記のとおり報告します。

[確認書番号] 20●●●●●●●●四国第〇〇号* (当初)

[確認書番号] 20●●●●●●●●四国第〇〇号* (変更)

変更申請がある場合、変更後の確認書番号を併記してください。

※発行された確認書の右上に記載されているものを記載する。

1. 生産性向上設備等の導入状況

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち生産ラインやオペレーションの改善に資する設備投資計画に基づき、設備の導入を進めた。当初の計画では〇年〇月の導入を予定していたが、顧客からの受注増に対応するために計画よりも1ヶ月早い、平成〇年〇月に導入を実施した。

- 報告書は、設備取得（完了）年度の翌年度から3年間必要です。
- 確認書の日付、確認書番号は確認書と照らし合わせて確認してください。
- 商号変更、住所変更等がある場合は、登記簿本等の写しを添付してください。
- 導入状況において、「遅れた」「予定通り」「早まった」「計画中止」等の状況と、その要因を記載してください。
- すべての設備において税制優遇措置を受けなかった場合、その旨記載してください（この場合は2回目以降の提出は不要です）。

2. 導入した生産性向上設備等の内容（必要に応じて別紙）

	設備の名称	型番	数量	単価（円）	金額（円）	用途	取得等年月日	設置場所
1	加工機	MX-1	1	3,180,000	3,180,000	製造	H26.4.10	第一工場
2	プレス機	MM-2	2	1,200,000	2,400,000	製造	H26.4.30	第一工場
3	工場改装		1	2,300,000	2,300,000	製造	H26.4.5	第一工場
4	測定機器	LL	3	700,000	2,100,000	製造	H26.4.11	第一工場
計					9,980,000			

- 導入した設備について、実際の金額、取得年月日等を記載してください。
- 導入後に設備の売却等を行った場合は、その旨記載してください。
- 資産計上しなかった設備がある等の理由で、税制措置の利用状況との差額がある場合は、「資産計上なし」等わかるように記載してください。

3. 投資利益率の状況

※金額は、経理処理方法（税込・税抜）に合わせて記載してください。

※別紙に記載

4. 税制措置の利用状況

普通償却+特別償却の合計額を記載

税法上の資産の種類	取得価額（円）	特別償却の場合は償却額	税額控除の場合は税額控除額
機械及び装置	5,580,000	3,180,000	
建物	2,300,000	2,300,000	
器具及び備品	2,100,000		
計	9,980,000	5,480,999	

- 資産の種類ごとにまとめて記載することができます。
- 税額控除か特別償却か、どちらを利用したかわかるよう記載してください。
- 中小企業投資促進税制の上乗せ措置を活用した場合は、その合計額を計上してください。
- 税制措置を利用しなかった場合は、「税制措置なし」等を記載してください。
- 2回目以降の報告については、税制利用に変更がなければ1回目と同じ内容になります。

(別紙)

投資利益率の状況(実施状況報告)

実績値を記載してください。

単位を記載

(単位:千円)

		投資年度			1			2			3			3年平均		
		計画値	実績値	差額	計画値	実績値	差額	計画値	実績値	差額	計画値	実績値	差額	計画値	実績値	
投資利益率	設備投資額	▲ 10,000	▲ 9,980	▲ 20			0			0						
	売上高				5,000	6,000	1,000	5,000	6,600	1,600	5,000	6,200	1,200			
	売上原価				1,000	1,200	200	1,000	1,220	220	1,200	1,250	50			
		(減価償却以外)				1,500	1,000	▲ 500	1,500	1,000	▲ 500	1,500	1,000	▲ 500		
		(減価償却費)														
	売上総利益				2,500	3,800	1,300	2,500	4,380	1,880	2,300	3,950	1,650			
	販管費				1,600	1,800	200	1,600	1,700	100	1,600	1,850	250			
		(減価償却以外)				0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(減価償却費)														
	営業利益				900	2,000	1,100	900	2,680	1,780	700	2,100	1,400			
減価償却費				1,500	1,000	▲ 500	1,500	1,000	▲ 500	1,500	1,000	▲ 500				
簡易CF				2,400	3,000	600	2,400	3,680	1,280	2,200	3,100	900	2,333	3,260		
投資利益率													23.3%	32.7%		

投資額は▲(マイナス)になります

「計画値」の欄には確認申請時の「基準への適合状況」から数値を転記してください。

1年目の報告は1年目の実績値、2年目の報告は2年間の平均値、3年目の報告は3年間の平均値になります。

※簡易CF=営業利益+減価償却費

(注)「計画値」の欄には確認書の発行を受けた申請書から転記してください。

差額の主要因

- ① ●●の好調により計画より多く受注することができた。 1200 (添付○参照)
- ② 一部の設備は特別償却を行った。 ▲500
- ③ 売上が伸び事務費用が大きくなった。 250 (添付○参照)

なお、3年間のトータルでは、■■のため、計画を上回った。

計画値と実績値の差額の主要因を記載していただくとともに、投資利益率に差がある場合は、その差の要因について記載していただくか、もしくは説明資を添付してください。